

## [17] レバノン

### 1. レバノンの概要と開発課題

#### (1) 概要

レバノンは1975年から1990年まで内戦状態にあり、1992年に発足したハリリー政権の下で本格的な復興事業が開始され、現在においても国家政策の主要課題となっている。また、2000年5月には1978年以来イスラエルの占領が続いていた南部地域からイスラエル軍が一方的に撤退したことから、もとより後進地域であり、かつ戦争と占領により荒廃した南部地域の復興開発も重要な政策課題となった。社会階層間及び地域間格差に起因する経済的、社会的矛盾の軽減も大きな課題となっている。

経済面においては、社会インフラの復興事業が進められる中で、通貨の安定、インフレの抑制、インフラの回復、一定の経済成長と民間経済の回復等、一定の経済的成果は達成されたが、復興事業による支出増大等により多額の累積債務が発生した。これに加え2006年7月、ヒズボラによるイスラエル軍兵士拉致事件をきっかけとしてイスラエルとの大規模な武力紛争が起こった結果、新たな復興需要が発生し、累積債務の更なる悪化が予想されるようになった。このため2007年1月、フランスの主導により、レバノン支援国際会議（パリⅢ会議）が開催され、国際社会から76億ドルの支援表明がなされた。しかし累積債務問題はレバノンにとって依然最重要課題の一つとなっている（2008年4月時点での累積債務総額は435億ドル）。また、2007年5月から9月にかけて、北レバノン県のナフル・エル・バーリド・パレスチナ難民キャンプにおいてレバノン国軍と武装集団のファタハ・イスラームとの戦闘が続き、この結果、同難民キャンプはほぼ破壊され、同キャンプに居住していた3万人以上のパレスチナ難民が近隣の難民キャンプ等への避難を余儀なくされた。国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA : United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East）は、これら難民の生活支援のために必要な資金援助を国際社会に呼びかけるとともに、2008年6月にはレバノン政府やオーストリア政府と協力し同キャンプ再建に関する支援国会合をウィーンにて開催し、国際社会は、同支援国会合において1.2億ドルの支援表明を行った。

政治面では、2006年11月以降政治対立が激化し、2007年11月にラフード大統領が任期満了に伴い退任したにもかかわらず新大統領を選出できないという異常事態が発生し、さらに2008年5月初めには、西ベイルートがヒズボラ等により武力制圧されるという事件が発生した。しかしその後、カタールの仲介の下、首都ドーハに政治指導者が一堂に会し、5月21日に「ドーハ合意」と称される政治合意に至り、同25日、スレイマン国軍司令官が新大統領に選出された。

#### (2) 「経済・社会改革プログラム」

2007年1月、レバノンの経済構造改革を支援するためレバノン支援国際会議（パリⅢ会議）が開催され、同会議においてレバノン政府自身により経済・社会改革プログラム（2007年から2011年にかけて実施）が発表された。

同改革プログラムは、財政分野改革（支出削減、付加価値税の引き上げ等）、民営化促進（通信、電力分野等）、ビジネス環境改善等により債務削減を目指すものであり、その実施過程においては貧困層への影響も大きいことから、社会保障分野における改革同時に取り組むこととしているが、国内の政治対立や不安定な治安状況等により、必ずしも思うように進んでいない。

表－1 主要経済指標等

| 指 標                   |                                        | 2006年     | 1990年    |
|-----------------------|----------------------------------------|-----------|----------|
| 人 口                   | (百万人)                                  | 4.1       | 3.0      |
| 出生時の平均余命              | (年)                                    | 72        | 69       |
| G N I                 | 総 額 (百万ドル)                             | 22,387.78 | 3,460.78 |
|                       | 一人あたり (ドル)                             | 5,580     | 1,230    |
| 経済成長率                 | (%)                                    | 0.0       | 26.5     |
| 経常収支                  | (百万ドル)                                 | -1,346.91 | —        |
| 失 業 率                 | (%)                                    | —         | —        |
| 対外債務残高                | (百万ドル)                                 | 23,962.87 | 1,778.68 |
| 貿 易 額 <sup>(注1)</sup> | 輸 出 (百万ドル)                             | 14,416.51 | —        |
|                       | 輸 入 (百万ドル)                             | 17,253.44 | —        |
|                       | 貿 易 収 支 (百万ドル)                         | -2,836.93 | —        |
| 政府予算規模 (歳入)           | (十億レバノン・ポンド)                           | —         | —        |
| 財政収支                  | (十億レバノン・ポンド)                           | —         | —        |
| 債務返済比率 (DSR)          | (対GNI比, %)                             | 19.8      | 2.9      |
| 財政収支                  | (対GDP比, %)                             | —         | —        |
| 債務                    | (対GNI比, %)                             | 115.6     | —        |
| 債務残高                  | (対輸出比, %)                              | 127.6     | —        |
| 教育への公的支出割合            | (対GDP比, %)                             | 2.7       | —        |
| 保健医療への公的支出割合          | (対GDP比, %)                             | —         | —        |
| 軍事支出割合                | (対GDP比, %)                             | 4.1       | 7.6      |
| 援助受取総額                | (支出純額百万ドル)                             | 707.29    | 252.07   |
| 面 積                   | (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup> | 10        |          |
| 分 類                   | D A C                                  | 高中所得国     |          |
|                       | 世界銀行等                                  | iii/高中所得国 |          |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況  |                                        | —         |          |
| その他の重要な開発計画等          |                                        | —         |          |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標           |            | 2007年      | 1990年      |
|---------------|------------|------------|------------|
| 貿易額           | 対日輸出 (百万円) | 609.74     | 656.59     |
|               | 対日輸入 (百万円) | 35,613.23  | 12,723.26  |
|               | 対日収支 (百万円) | -35,003.49 | -12,066.67 |
| 我が国による直接投資    | (百万ドル)     | —          | —          |
| 進出日本企業数       |            | 2          | 1          |
| レバノンに在留する日本人数 | (人)        | 72         | 9          |
| 日本に在留するレバノン人数 | (人)        | 98         | 42         |

## レバノン

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                        | 最新年                   | 1990年      |
|--------------------------|----------------------------------------|-----------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                    | —                     |            |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)                  | —                     |            |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                        | 4 (1996-2005年)        |            |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人 (15歳以上) 識字率 (%)                     | —                     | —          |
|                          | 初等教育就学率 (%)                            | 92 (2004年)            | 73 (1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)                 | 0.99 (2005年)          |            |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)            | —                     |            |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                     | 27 (2005年)            | 45 (1970年) |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                  | 30 (2005年)            | 54 (1970年) |
| 妊産婦の健康改善                 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                     | 150 (2005年)           |            |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) | 0.1 [0.1-0.5] (2005年) |            |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                        | 12 (2005年)            |            |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                      | —                     |            |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)                | 100 (2004年)           | 100        |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)              | 98 (2004年)            | —          |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)     | 16.1 (2005年)          | 3.5        |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                        | 0.772 (2005年)         | 0.692      |

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. レバノンに対するODAの考え方

### (1) レバノンに対するODAの意義

- (イ) 中東和平の実現と地域の安定のためには、レバノンの安定が不可欠との認識に基づき、中東和平実現に向けた包括的な取組の一環として、可能な限り前向きに ODA を実施してきている。
- (ロ) また、我が国とレバノンの友好的関係や、国際社会による対レバノン支援の動向を踏まえ、我が国として引き続き支援を行っていくことが重要。

### (2) レバノンに対するODAの基本方針

- (イ) レバノンの一人当たり GNI が比較的高く中進国である(5,580 ドル、2006 年)ことから、円借款は環境、人材育成、地震対策及び格差是正分野が対象。
- (ロ) 2006 年のイスラエルとの紛争によって生じた被害だけではなく、いまだに内戦の後遺症を引きずる経済・社会の復興需要に応えるため、NGO 等に対して草の根・人間の安全保障無償資金協力を積極的に活用。
- (ハ) 最近の政治状況や、パリⅢ会議で発表された経済・社会改革プログラムの進捗状況等を見極めつつ、レバノンに対する支援のあり方を常に再検討していくことが重要。

### (3) 重点分野

環境保全、保健・衛生改善、教育振興、障害者支援、地雷除去、パレスチナ難民支援を重点分野としている。

## 3. レバノンに対する2007年度ODA実績

### (1) 総論

2007 年度のレバノンに対する無償資金協力は 0.78 億円 (交換公文ベース)、技術協力は 0.10 億円 (JICA 経費ベース) であった。2007 年度までの援助実績は、無償資金協力 27.81 億円 (交換公文ベース)、円借款 130.22 億円、技術協力 11.49 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

### (2) 無償資金協力

2007 年度は、9 件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

### (3) 技術協力

2007 年度においては、9 名の研修生を受け入れた。

## 4. レバノンにおける援助協調の現状と我が国の関与

小規模無償支援 ドナー国会合が四半期ごとに開催され、我が国も参加している。

## 5. 留意点

レバノン社会では宗派主義の影響が強い。イスラム教のスニ派、シーア派、ドルーズ派等、またキリスト教のマロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア正教等、大小 18 の宗派が存在しており、支援実施に際してはこうした宗派バランスにも留意する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

| 年 度   | 円 借 款  | 無償資金協力 | 技 術 協 力     |
|-------|--------|--------|-------------|
| 2003年 | —      | 2.07   | 3.78 (3.51) |
| 2004年 | —      | 1.74   | 0.94 (0.19) |
| 2005年 | —      | 1.60   | 0.09        |
| 2006年 | —      | 6.32   | 0.11 (0.04) |
| 2007年 | —      | 0.78   | 0.10        |
| 累 計   | 130.22 | 27.81  | 11.49       |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対レバノン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年   | 政府貸付等 | 無償資金協力      | 技 術 協 力 | 合 計   |
|-------|-------|-------------|---------|-------|
| 2003年 | 8.58  | 1.95        | 2.98    | 13.51 |
| 2004年 | 3.99  | 1.90        | 2.23    | 8.12  |
| 2005年 | -1.14 | 1.55        | 0.56    | 0.98  |
| 2006年 | -0.10 | 5.25(4.67)  | 0.10    | 5.25  |
| 2007年 | 13.11 | 2.52(1.48)  | 0.17    | 15.80 |
| 累 計   | 36.81 | 20.88(6.15) | 15.42   | 73.13 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、レバノン側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対レバノン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年    | 1位         | 2位         | 3位         | 4位         | 5位          | うち日本  | 合 計    |
|-------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------|--------|
| 2002年 | 米国 36.18   | フランス 33.23 | 日本 10.12   | ドイツ 7.18   | ノルウェー 5.34  | 10.12 | 102.38 |
| 2003年 | フランス 46.82 | 米国 29.60   | 日本 13.51   | ドイツ 8.88   | ノルウェー 6.03  | 13.51 | 118.81 |
| 2004年 | フランス 58.63 | 米国 28.83   | ドイツ 11.98  | 日本 8.12    | ノルウェー 6.44  | 8.12  | 128.52 |
| 2005年 | フランス 57.94 | 米国 38.30   | ドイツ 12.89  | ノルウェー 7.71 | カナダ 3.36    | 0.98  | 129.79 |
| 2006年 | 米国 91.37   | フランス 74.27 | イタリア 44.26 | ドイツ 28.93  | ノルウェー 27.79 | 5.25  | 388.59 |

出典) OECD/DAC

## レバノン

表－7 国際機関の対レバノン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位          | 2位          | 3位          | 4位         | 5位          | その他  | 合計     |
|-------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|------|--------|
| 2002年 | UNRWA 49.09 | CEC 21.99   | UNHCR 2.14  | UNTA 1.68  | IFAD 0.88   | 1.81 | 77.59  |
| 2003年 | CEC 54.26   | UNRWA 51.11 | UNHCR 2.07  | UNTA 1.52  | UNICEF 0.65 | 1.52 | 111.13 |
| 2004年 | CEC 68.51   | UNRWA 57.43 | UNHCR 2.64  | IFAD 1.33  | UNTA 1.20   | 7.69 | 138.80 |
| 2005年 | UNRWA 65.12 | CEC 43.71   | UNHCR 2.13  | UNTA 1.34  | UNICEF 0.77 | 4.59 | 117.66 |
| 2006年 | CEC 211.43  | UNRWA 61.96 | UNICEF 2.01 | UNFPA 1.44 | UNDP 1.13   | 6.06 | 284.03 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度          | 円 借 款                                                                                                                                                                                   | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 技 術 協 力                                                                       |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 2002年度までの累計 | 130.22億円<br>(内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 15.30億円<br>(内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))                                                                                                                                                                                | 7.55億円<br>研修員受入 129人<br>専門家派遣 16人<br>調査団派遣 88人<br>機材供与 8.41百万円                |
| 2003年       | なし                                                                                                                                                                                      | 2.07億円<br>文化省ユネスコ会館に対する視聴覚機材供与 (0.46)<br>国際松濤館空手連盟レバノンに対する空手器材供与 (0.03)<br>草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.58)                                                                                                                                                                                                                                                                 | 3.78億円 (3.51億円)<br>研修員受入 17人 (12人)<br>調査団派遣 62人 (62人)<br>留学生受入 13人            |
| 2004年       | なし                                                                                                                                                                                      | 1.74億円<br>文化省に対する文化フィルム制作機材供与 (0.46)<br>草の根文化無償 (1件) (0.09)<br>草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.19)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 0.94億円 (0.19億円)<br>研修員受入 16人 (11人)<br>専門家派遣 10人<br>調査団派遣 3人 (3人)<br>留学生受入 15人 |
| 2005年       | なし                                                                                                                                                                                      | 1.60億円<br>レバノン国営テレビ局に対する番組ソフト・放送機材供与 (0.45)<br>草の根文化無償 (1件) (0.07)<br>草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.08)                                                                                                                                                                                                                                                                      | 0.22億円 (0.10億円)<br>研修員受入 11人 (6人)<br>専門家派遣 3人<br>留学生受入 13人                    |
| 2006年       | なし                                                                                                                                                                                      | 6.32億円<br>緊急無償 (レバノン国内避難民に対する緊急人道支援 (UNHCR経由)) (0.56)<br>緊急無償 (紛争により被災したレバノンへの緊急食料支援 (WFP経由)) (0.56)<br>緊急無償 (レバノン国内避難民等に対する緊急医療支援 (WHO経由)) (1.11)<br>緊急無償 (重油除去及び清掃活動支援 (UNDP経由)) (1.11)<br>緊急無償 (南レバノンにおける水・衛生に関する早期復旧支援 (UNDP経由)) (1.00)<br>緊急無償 (給水設備修復支援事業 (UNICEF経由)) (1.11)<br>緊急無償 (ビブロス遺跡の緊急保護事業 (重油除去及び清掃 (UNESCO経由))) (0.11)<br>草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.77) | 0.11億円 (0.04億円)<br>研修員受入 7人 (6人)<br>専門家派遣 2人<br>留学生受入 15人                     |
| 2007年       | なし                                                                                                                                                                                      | 0.78億円<br>草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.78)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 0.10億円<br>研修員受入 9人                                                            |

| 年度          | 円 借 款    | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力                                                          |
|-------------|----------|-------------|------------------------------------------------------------------|
| 2007年度までの累計 | 130.22億円 | 27.81億円     | 11.49億円<br>研修員受入 173人<br>専門家派遣 16人<br>調査団派遣 153人<br>機材供与 8.41百万円 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

| 案 件 名                   | 協 力 期 間                    |
|-------------------------|----------------------------|
| 地域水資源開発計画調査<br>観光開発計画調査 | 02. 6～03. 8<br>03. 5～04. 3 |

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会医療センター医療機材整備計画<br>ナバティエ病院における手術室整備計画<br>ケセロワン・聖ジャン・バプティスト寄宿学校における校舎整備計画<br>医療センター臨床検査機器整備計画<br>シール・エル・デンニエ国立病院における医療機材整備計画<br>アル・ティラール女性のための職業訓練施設整備計画<br>小児科及び婦人科医療機材整備計画<br>ゴベイリ町医療センターにおける医療機材整備計画<br>ハンマーナ町貯水槽整備計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は388頁に記載。

## プロジェクト所在図

イエメン、サウジアラビア、ヨルダン、オマーン、パレスチナ、レバノン

